

# 政策コスト分析(新型コロナ関連融資)について

令和5年12月21日

財務省理財局

# 1. 政策コスト分析（新型コロナ関連融資）について

- 政策コストにおける新型コロナの影響については、コロナ対策の実績から生じる政策コストの見込み方について、実態をより正確に反映できるよう、本年7月の財投分科会において、別途分析の精緻化を図るとしていたところ。
- 今回、一定の仮定（次頁参照）のもと実態を反映したうえで、これまでの新型コロナ関連融資の実績（※）を盛り込む形で、政策コストを可能な限り見込んだ結果、日本公庫（国民、中小、農林、危機対応）、沖縄公庫、福祉医療機構の3機関の政策コストの合計は、1.4兆円。  
 （※）令和4年度末までの実績。5年度は当初計画ベース。6年度計画は見込んでいない。
- プラスの政策コストの主な要因：日本公庫（国民、中小）における分析期首までに投入された出資金の機会費用【A】や、日本公庫（危機対応）の損害担保事業における、分析期間中に見込まれる補償損失引当金の繰入に伴う欠損金の発生【B】。
- マイナスの政策コストの主な要因：日本公庫（国民、中小）における結果として貸付原資となっている出資金による貸付回収金等の再運用（余資運用）に伴う利益の発生（国庫納付及び剰余金の発生）【C】。

## <政策コスト分析の結果（構成要素別）>

（単位：億円）

機関名	政策コスト	国			国にとっての機会費用	分析期首までに投入された出資金	分析期間中に見込まれる剰余金
		① 国の支出（補助金等）	② 国の収入（国庫納付等）	③			
（株）日本政策金融公庫	13,343	676	△ 2,586		15,253	18,755	△ 3,502
国民一般向け業務勘定	5,847	-	C △ 2,445		8,292	A 11,584	C △ 3,291
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3,170	-	C △ 114		3,284	A 5,898	C △ 2,614
農林水産事業者向け業務勘定	768	666	△ 27		130	138	△ 9
危機対応円滑化業務勘定	3,557	10	-		3,547	1,134	B 2,413
沖縄振興開発金融公庫	138	131	△ 234		240	240	-
（独）福祉医療機構	551	15	-		536	223	313
合計	14,032	822	△ 2,819		16,029	19,218	△ 3,189

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

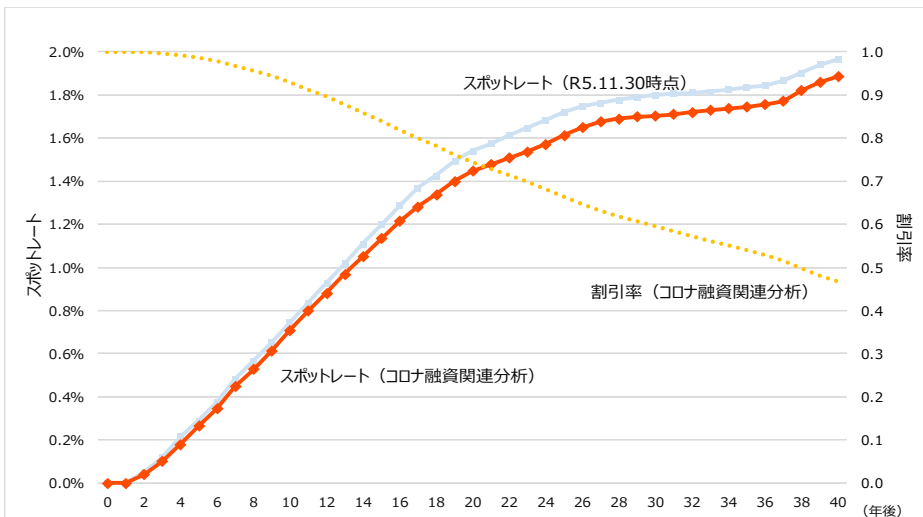
（参考）前提金利や令和4年度末までの実績を反映させる等前提条件が異なるため単純比較はできないが、令和5年7月に公表した25機関の政策コストの合計は3兆5,645億円。

## 2. 政策コスト分析（新型コロナ関連融資）について

### 主な科目の試算の方法（例）

- (1) 貸付金利息：正常債権及び要管理債権を対象として、当初又は条件変更後のデータを基にする等して将来の各年度の利息を計上。
- (2) 支払利息：将来の各年度における支払利息予定額について、貸出金に占めるコロナ債権残高の割合で按分して算出。
- (3) 一般貸倒引当金：貸倒引当金繰入率は過去3年（令和2年度～4年度）の平均値を使用して算出。
- (4) 営業経費（事務費及び人件費等）：将来の各年度における営業経費については、5年度計画の営業経費を総人員に占めるコロナ債権を管理する人員の割合で按分し、コロナ債権残高に応じて逓減するように算出。
- (5) 出資金及び剰余金（欠損金）：出資金については、過去にコロナ対策として措置されたものを特定して計上。剰余金（欠損金）については、4年度のB/S上の金額から元年度のB/S上の金額を控除の上、貸出金に占めるコロナ債権残高の割合で按分して算出。

### <試算の前提金利（スポットレート）及び割引率>



※ コロナ融資関連分析は、R5.8.31時点における国債流通利回りに基づいて算出  
 ※ マイナス値は0%として割引率及び将来金利を算出、全機関共通の前提条件に設定

### <（参考）各機関の新型コロナ関連融資の実績>

機関名	融資件数（件）	融資金額（億円）
(株) 日本政策金融公庫		
国民一般向け業務勘定	1,096,872	124,634
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	61,441	63,868
農林水産業者向け業務勘定	23,325	7,960
危機対応円滑化業務勘定		38,914
沖縄振興開発金融公庫	18,893	3,877
(独) 福祉医療機構	44,890	20,954
合計	1,245,421	260,207

※ 融資件数及び融資実績は、各機関のホームページに公表されている新型コロナ関連融資開始時から令和5年3月31日までの合計  
 ※ (株)日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）については、指定金融機関に対する貸付金額

## (参考) 政策コスト分析の概要

- 財政投融资の対象事業では、受益者負担により有償資金の償還が行われているが、受益者負担を政策的に軽減する必要がある場合、一般会計からその事業（財投機関）に対して補助金や出資金等が投入されている。
- 財投計画の事業について「政策コスト」を公表し、将来その事業に対しどの程度の補助金等が投入され、あるいは既に投入された出資金による機会費用（※）がどの程度になるかを試算して明らかにすることは、**将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実**や**財政投融资の透明性の向上**に資する。

※ ある経済行為を選択することで失われる、他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益。仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することができるので、「出資金を投入することで失われる、国債の利払い軽減額」を機会費用として認識している。

### 分析の枠組み

各財投機関が推計した将来キャッシュフロー等から算出される以下の金額から、「政策コスト」を算出。

- ① 将来、国からの支出が見込まれる、補助金等の総額
- ② 将来、国への納付が見込まれる、国庫納付・法人税等の総額
- ③ 出資金等による、国にとっての機会費用の額

$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

※ 算出式に当てはめる数値は、全て現在価値ベース

### 政策コストの算出（イメージ）

#### ① 補助金等

一定の仮定を置いた上で、将来の各年度において投入される補助金、補給金及び交付金の額を推計し、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

#### ② 国庫納付等

将来損益の試算を行った上で、各年度において納付すると推計される納付金、法人税及び配当の額を、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

#### ③ 出資金の機会費用

分析期末までに出資金が国に返還されるという前提のもと、分析期首の出資金の金額から分析期末の出資金の割引現在価値を引いて算出する。

#### ③ 利益剰余金の機会費用等

出資金同様に、分析期末の利益剰余金が国に返還されるものとみなし、機会費用の算出対象としている。

具体的には、将来の損益計算の試算を行った上で、分析期首の利益剰余金の金額から分析期末の利益剰余金の現在価値を引いて算出する。

(単位: 百万円)

割引率	年度	フロー(名目)		ストック(名目)			
		補助金等	国庫納付等	期首出資金残高	期末出資金残高	期首利益剰余金残高	期末利益剰余金残高
1.000000	5	2,100	500	2,000,000		300,000	
1.000000	6	1,900	700				
0.999450	7	1,800	800				
0.998076	8	1,600	900				
0.992093	9	1,500	1,000				
0.985315	10	1,300	1,100		2,000,000		315,000
	合計	10,200	5,000	2,000,000	2,000,000	300,000	315,000
	合計(割引後)	10,165	4,974	2,000,000	1,970,630	300,000	310,374
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)

#### 政策コスト分析結果

(単位: 百万円)

① 補助金等	(a)	10,165
② 国庫納付等	(b)	4,974
③ 出資金等の機会費用 ((c) - (d)) + ((e) - (f))		18,996
合計 (①-②+③)		24,187

## (参考) 政策コスト分析の概要

- 政策コスト分析は、将来の損益計算等をする上で、一定の前提条件に基づいた推計を行っている。この前提条件には、各機関に共通に適用される共通前提と、各機関が独自に設定・適用する個別前提がある。

### 共通前提

#### [分析期間]

- 融資系機関については、**原則次年度以降新規融資は行わないという前提を置いた上で**、当年度から機関が貸出債権の回収を終えるまでの間を分析期間としている。
- 事業系機関については、**現在実施・継続中の事業や中期の計画等で既に新規着手が予定されている事業のみを実施するという前提を置いた上で**、当年度から対象事業終了後、機関が調達した財政融資等の償還が終わるまでの間を分析期間としている。

#### [前提金利及び割引率]

- 前提金利及び割引率については、予算政府案の閣議決定日における国債流通利回りを基に算出している。

### 個別前提

#### [将来の収入]

- 将来の収入の見込みに関し一定の前提を置く必要がある。例えば、融資系機関の利息収入であれば、既往の貸付金の約定条件等を基に推計しているほか、事業系機関の業務収入であれば、航空会社が公表している旅客数予測などを参考に推計するケースがある。

#### [将来の費用]

- 将来の費用の見込みに関し一定の前提を置く必要がある。例えば、融資系機関の営業経費（人件費及び事務費等）であれば、当年度の事業計画上の営業経費を将来の貸出金残高に応じて逡減させ推計しているほか、貸倒や繰上償還であれば、過去の実績を用いて推計している。

## 分析結果について

- 政策コストは、一定の前提条件に基づく仮定計算であり、前提条件の設定如何により、その推計値は相当程度変化する。従って、**本分析は、財投機関の将来の制度・施策などを拘束するものではない。**
- 政策コストは、財政政策として当該事業への支援の度合いを表す結果であって、**機関の財務の健全性や効率性に問題があることを示すものではない。**
- 政策コストは、財投対象事業に関し受益者負担軽減のために用いられるものであり、その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、**その事業の成果や社会・経済的便益等と併せて総合的に評価されるべきもの。**